

# 弟子屈町建設工事共通仕様書

## 1 下請負人の選定及び使用材料の購入

### (1) 下請人の選定

受注者は下請負人を選定する場合は、町内経済の活性化を図るため、町内に主たる事業所を有する者の中から選定するよう努めること。

### (2) 使用材料の購入

工事に使用する材料(骨材、2次製品等)は、地場産業の活性化を図るため、町内に主たる事業所を有する者の中から購入するよう努めること。

### (3) その他

上記(1)及び(2)に対応できない場合は、別紙「理由書」を施工体制台帳及び使用材料承諾願いと共に監督員に提出するものとする。また、工事途中での変更により、上記(1)及び(2)に対応できない場合も同様とする。

## 2 各種法定保険への加入

### (1) 各種法定保険の加入に関する施工体制台帳写しの提出

建設業法第27条の7及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条の規定により、請負金額に関わらず下請契約を締結する工事については、建設業法施行規則第14条の2の規定に基づき、請負者は、施工体制台帳を作成し、その写しを提出するものとする。また、下請契約を締結しない工事であっても請負金額が130万円以上の場合は作成し、その写しを提出するものとする。作成例は別添のとおりとするが、同規則第14条の2の規定する記載事項を満たせば、他の様式でも可とする。

ただし、作業員名簿に記載する被保険者番号等は個人情報保護に関する法律(平成15年法律第57号)第2条第1項に規定する個人情報に該当することから、適切に取り扱うこととし、受注者は、作業員名簿の作成にあたっては、利用目的(保険加入状況を確認させること)を示したうえで、作業員の同意を得て、作業員名簿の元請確認欄にサインをすること。(作業員名簿については、工事検定終了後において元請人に返却するものとする)

### (2) 各種法定保険

雇用保険、労働者災害補償保険、健康保険、厚生年金保険

### (3) 下請負人の各種法定保険加入義務

弟子屈町における社会保険等未加入対策を促進するため、受注者の契約の相手方となる下請負人を各種法定保険加入者に限定するものとする。

ただし、特別な事情等により、各種法定保険に未加入である建設業者と下請契約を締結した場合には、具体的な理由を記載した書面を工事監督員に提出し、発注者による事実確認に必要な指示等を仰ぐものとする。

弟子屈町内下請企業を選定しない理由書

工事番号

工事名

上記について、下記の理由で町内企業を下請選定できないので報告します。

記

下請選定しない理由

年 月 日

住 所  
名 称  
代表者氏名

⑩

弟子屈町長 様

年 月 日

### 施工体制台帳（作成例）

[会社名] \_\_\_\_\_  
 [事業所名] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者及び 住 所			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契 約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理 記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	権限及び意 見申出方法
--------------	----------------

監 理	権限及び意
-----	-------

元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載。

事業所整理番号及び事業所番号を記載。  
 一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理暗号及び事業所番号を記載。

労働保険番号を記載。  
 継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

[一次下請負人に関する事項]

会社名		代表者名	
住所			
工事名及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整 理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

請負契約に係る営業所の名称を記載。

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。

事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。

事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。

労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

## 作業員名簿の作成例

利用目的(保険加入状況の確認)を示した上で、同意を得ること。

○社会保険関係について別葉とする例

元請確認欄

提出日 年 月 日

## 作業員名簿

事業所の名称  
所長名

一 次  
会社名

二 次  
会社名

番号	ふりがな 氏 名	社 会 保 険		
		健康保険	年金保険	雇用保険
1				
2				
3				

上段に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)、下段に健康保険被保険者証の記号番号を記載。

上段に年金保険の名称(厚生年金、国民年金等)、下段に基礎年金番号を記載。各年金の受給者である場合は、上段に「受給者」と記載。

下段に被保険者番号を記載。(日雇労働被保険者の場合には上段に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には上段に「適用除外」と記載。

○既存の様式に社会保険関係を組み込む例

元請確認欄

提出日 年 月 日

## 作業員名簿

事業所の名称  
所長名

一 次  
会社名

二 次  
会社名

番号	ふりがな 氏 名	職種	最近の健康診断日	特殊健康診断日	健康保険	教育・	実施年月日
			血圧 血液型	種 類	年金保険 雇用保険	雇入・職長 特別教育	入場年月日 教育実施日)
1		班長コード		年 月 日			年 月 日
							年 月 日
2		班長コード		年 月 日			年 月 日
							年 月 日
3		班長コード		年 月 日			年 月 日
							年 月 日

左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)、右欄に健康保険被保険者証の記号番号を記載。

左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金等)、右欄に基礎年金番号を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

右欄に被保険者番号を記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。